民主主義の根幹である〝報道〟の品質向上をめざし 誤報検証サイト〈GoHoo〉を運営する弁護士

シリーズ

社会起業家

一般社団法人 日本報道検証機構 代表

楊井人文氏に聴く

正確性に疑問のある報道をチェックし、「注意報」や証拠に基づく「誤報認定」を出すサイトを運営するのは、新聞記者から転身し、弁護士として活動する楊井（やない）人文（ひとふみ）氏。「ソーシャル・ビジネス・グランプリ2012夏」（社会起業大学主催）において審査員特別賞を獲得した「日本報道検証機構」のその後を取材した。

グランプリでの受賞を週刊誌等で取り上げられて、サイトの認知度は10倍以上に上がった。また、iPS細胞人体移植誤報の際は月間10万アクセスを越えたという。昨年11月に一般社団法人化。人的には、所属弁護士法人の理解者らがボランティアで支援してくれているが、本年1月からは専任職員が1名加わった。

日中関係報道に注意報連発

GoHooで最近注意報が多くみられるのは、日中関係に関する報道。「中国漁船1000隻が尖閣海域へ」という各社の報道は根拠がなかった。反日デモが暴徒化した際は、「襲撃被害の責任は日本が負うべき」と中国側が言ったと報道されたが、実際は、尖閣諸島国有化による日中関係への悪影響について「責任は日本が負うべき」とし、暴動については「損害を受けた企業は即刻、事件として届け出てほしい」と言っている。尖閣周辺の領空侵犯機に対し「信号弾で警告も」と防衛相が言ったとする記事は、会見録を見ると発言ではなく曲解だとわかる。

「メディアによって主義主張や評価が違うのはかまわない。ただ、主義主張のために事実を変えてはいけない。また、誤報をしてしまった場合の対応にも問題がある。訂正記事は目立たぬよう掲載され、Web版であれば何も触れずにこっそり訂正していたりする」

各方面からの期待や評価は高く、Livedoorニュースに配信が始まったほか、Yahooニュースにも配信予定だ。「信号弾」報道の際は、中国の大手ニュースサイト「人民網」が、GoHooの検証内容に触れている。

市民の手でマスコミを育てる

報道は民主主義の根幹を成す重要なものだ。アメリカの地方都市ベルでは、地元紙がなくなって役所や議会を監視する者が消えた結果、大胆な不正が行われ、情報不足による無関心から選挙の投票率も低下した。日本人が戦前、一気に戦争に突っ走ったのも、報道が適正に機能しなかったことが一因とされる。

楊井氏は単に誤報を責めるのではなく、市民の手でマスコミを育てていく必要があると主張する。今後はネットだけでなく、会員制度のもと、活動報告会やシンポジウムなどリアルな場での活動も広げる予定だ。

「覚悟を持って先頭に立つので、広く支援をいただきたい」と結んだ。

現場の記者は日々の業務に追われ、裏取りをきちんとせず思い込みで書くなど、正確さより早さに走りがちという背景も。むしろ誤報を防ぐ体制がないことが問題で、まずはGoHooがメディアに対する牽制になればと考える。原発事故関連の曖昧な報道や、印象操作的な報道等に触れ、元新聞記者で弁護士という自分がやるしかないと社会起業。設立賛助金募集中。

■日本報道検証機構
東京都千代田区二番町2 平田ビル1F
TEL：03-8276-2440
GoHooサイト：http://gohoo.org
Twitter：@Watchdog_japan
Mail：info@gohoo.org

GoHooでは報道の正確性について毎週のように「注意報」が出され、検証が進められている。